

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月30日
【事業年度】	第129期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
【会社名】	越後交通株式会社
【英訳名】	Echigokotsu Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 直紀
【本店の所在の場所】	新潟県長岡市台町2丁目4番56号
【電話番号】	0258(30)0111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 米持 昭良
【最寄りの連絡場所】	新潟県長岡市台町2丁目4番56号
【電話番号】	0258(30)0111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 米持 昭良
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第125期 平成17年3月	第126期 平成18年3月	第127期 平成19年3月	第128期 平成20年3月	第129期 平成21年3月
売上高(百万円)	27,294	28,465	26,995	24,798	25,608
経常損失 (百万円)	77	602	839	1,094	62
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	330	109	67	294	12
純資産額(百万円)	6,402	6,804	7,602	6,959	6,784
総資産額(百万円)	23,689	24,680	25,133	23,234	22,921
1株当たり純資産額(円)	628.91	668.68	628.11	565.65	546.86
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 ()(円)	29.61	7.89	6.68	29.03	1.24
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	27.0	27.5	25.3	24.7	24.2
自己資本利益率(%)	5.3	1.6	-	-	-
株価収益率(倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	1,415	355	29	49	150
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	936	2,501	666	995	370
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	153	1,529	416	712	223
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	3,556	2,939	2,718	2,386	2,390
従業員数(人) 〔外、平均臨時雇用者数〕	1,215 〔419〕	1,187 〔378〕	1,137 〔369〕	1,077 〔400〕	1,064 〔429〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しない為、記載をしない。

3. 第127期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用している。

4. 第127期、第128期、第129期は自己資本利益率については当期純損失につき記載をしていない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第125期 平成17年3月	第126期 平成18年3月	第127期 平成19年3月	第128期 平成20年3月	第129期 平成21年3月
売上高(百万円)	7,385	7,153	7,035	6,654	7,385
経常損失(百万円)	78	543	636	721	194
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	106	61	171	26	96
資本金(百万円)	507	507	507	507	507
発行済株式総数(千株)	10,150	10,150	10,150	10,150	10,150
純資産額(百万円)	3,239	3,471	2,956	2,667	2,402
総資産額(百万円)	11,409	11,473	10,720	9,581	9,221
1株当たり純資産額(円)	318.35	341.23	291.32	262.82	236.68
1株当たり配当額(円)	4.00	4.00	-	2.50	1.50
(うち1株当たり中間配当 額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 () (円)	9.72	6.75	16.93	2.58	9.51
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	28.4	30.2	27.5	27.8	26.1
自己資本利益率(%)	3.41	-	-	0.93	-
株価収益率(倍)	-	-	-	-	-
配当性向(%)	41.1	-	-	96.8	-
従業員数(人)	454	432	424	383	410
[外、平均臨時雇用者数]	[187]	[181]	[185]	[194]	[234]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しない為、記載をしていない。

3. 第126期、第127期及び第129期は自己資本利益率、配当性向については当期純損失につき記載をしていない。

2【沿革】

大正3年3月 資本金450千円で中貫鉄道(株)として設立し、同年8月に長岡鉄道(株)に商号改称
 大正4年10月 鉄道運輸事業開始
 昭和3年9月 旅客自動車運送事業開始
 昭和35年7月 越後観光(株)設立
 昭和35年10月 中越自動車(株)、栃尾電鉄(株)と合併し、社名を越後交通(株)に改称し、本社を長岡市西新町に移転
 昭和39年12月 中越物産(株)設立
 昭和43年3月 スーパーマーケット事業開始
 昭和43年6月 自動車受託整備事業開始
 昭和44年2月 宅地建物取引事業開始
 昭和45年3月 電気工事請負事業開始
 昭和45年6月 井戸掘削事業開始
 昭和46年9月 土木工事等請負事業開始
 昭和49年4月 設備販売事業開始
 昭和50年3月 鉄道輸送事業 長岡線一部・栃尾線全線の営業を廃止
 昭和53年9月 (株)越後交通キャブロール設立(その後、越後物産(株)へ商号改称)
 昭和54年12月 電気工事請負事業、井戸掘削事業、土木工事請負事業、設備販売事業を建設事業部に統轄
 昭和55年2月 トヨタビスタ越後(株)設立
 昭和55年4月 (株)越後交通鉄工所設立(現・連結子会社)、鉄骨部門を分離し同社へ営業譲渡
 昭和57年8月 レストラン事業開始
 昭和57年10月 越後交通工業(株)設立(現・連結子会社)、建設事業部門を分離し同社へ営業譲渡
 昭和60年7月 越後ビルサービス(株)設立(現・連結子会社)
 昭和60年9月 越後交通ビル竣工により、ショッピングセンター用として(株)ダイエーに一括賃貸事業開始
 昭和60年10月 越後交通観光バス(株)設立
 昭和61年5月 本社を長岡市蓮潟町に移転
 昭和62年7月 サービスエリア事業開始、関越自動車道上り線川口サービスエリアに出店
 昭和62年12月 南越後観光バス(株)設立(現・連結子会社)
 昭和63年9月 越後交通整備(株)設立(現・連結子会社)、同年10月に自動車受託整備事業部門を分離し、同社へ営業譲渡
 平成7年3月 鉄道運輸事業 長岡線全線廃線に伴い、同事業の廃止
 平成9年3月 スーパーマーケット事業廃止
 平成10年4月 越後交通県央観光(株)設立、運輸部門三条(営)を分離し、同社へ営業譲渡
 平成10年10月 越後交通観光バス(株)を越後北観光バス(株)へ商号改称
 平成11年4月 中越物産(株)と越後物産(株)を合併し、越後交通物産(株)設立(現・連結子会社)
 平成12年7月 越後観光(株)を(株)カンコーへ商号改称(現・連結子会社)
 平成14年4月 越後北観光バス(株)・南越後観光バス(株)の2社へ125系統を営業分割譲渡
 平成14年7月 越後北観光バス(株)を越後柏崎観光バス(株)へ商号改称(現・連結子会社)
 平成16年5月 トヨタビスタ越後(株)をネットトヨタ越後(株)へ商号改称(現・連結子会社)
 平成19年7月 本社を所在地の長岡市台町に移転
 平成20年7月 越後交通県央観光(株)を吸収合併

3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（子会社10社、関連会社1社、その他の関係会社1社により構成）は、運輸、建設、不動産、卸売・小売の4部門に関する事業を主として行っている。各事業における当社グループ各社の位置付け等は次のとおりである。

また、この事業区分は、事業の種類別セグメントの区分と同一である。

(1) 運輸事業

旅客運送業 当社が乗合及び貸切運送を行っている。乗合運送については、柏崎・見附・栃尾地区を中心に越後柏崎観光バス(株)が、魚沼地区は南越後観光バス(株)が行っており、これら子会社2社は貸切運送もを行っている。

タクシー事業 (株)カンコーが行っている。

(2) 建設事業

越後交通工業(株)、(株)越後交通鉄工所、(株)カンコーの3社が行っており、当社及び当社の子会社の施設の建設は、主にこれらの会社が行っている。

(3) 不動産事業

当社が行っている。なお、当社は、(株)カンコー及び(株)越後交通鉄工所を除く連結子会社7社に、土地・建物を賃貸している。

(4) 卸売・小売事業

物品販売業 当社及び越後交通物産(株)が行っている。

石油製品販売業 越後交通物産(株)が行っており、同社は、当社、越後柏崎観光バス(株)、南越後観光バス(株)に燃料油脂の販売を行っている。

自動車販売・整備業 ネットトヨタ越後(株)、越後交通整備(株)が行っている。なお、越後交通整備(株)は、当社他バス子会社2社の自動車整備を行っている。

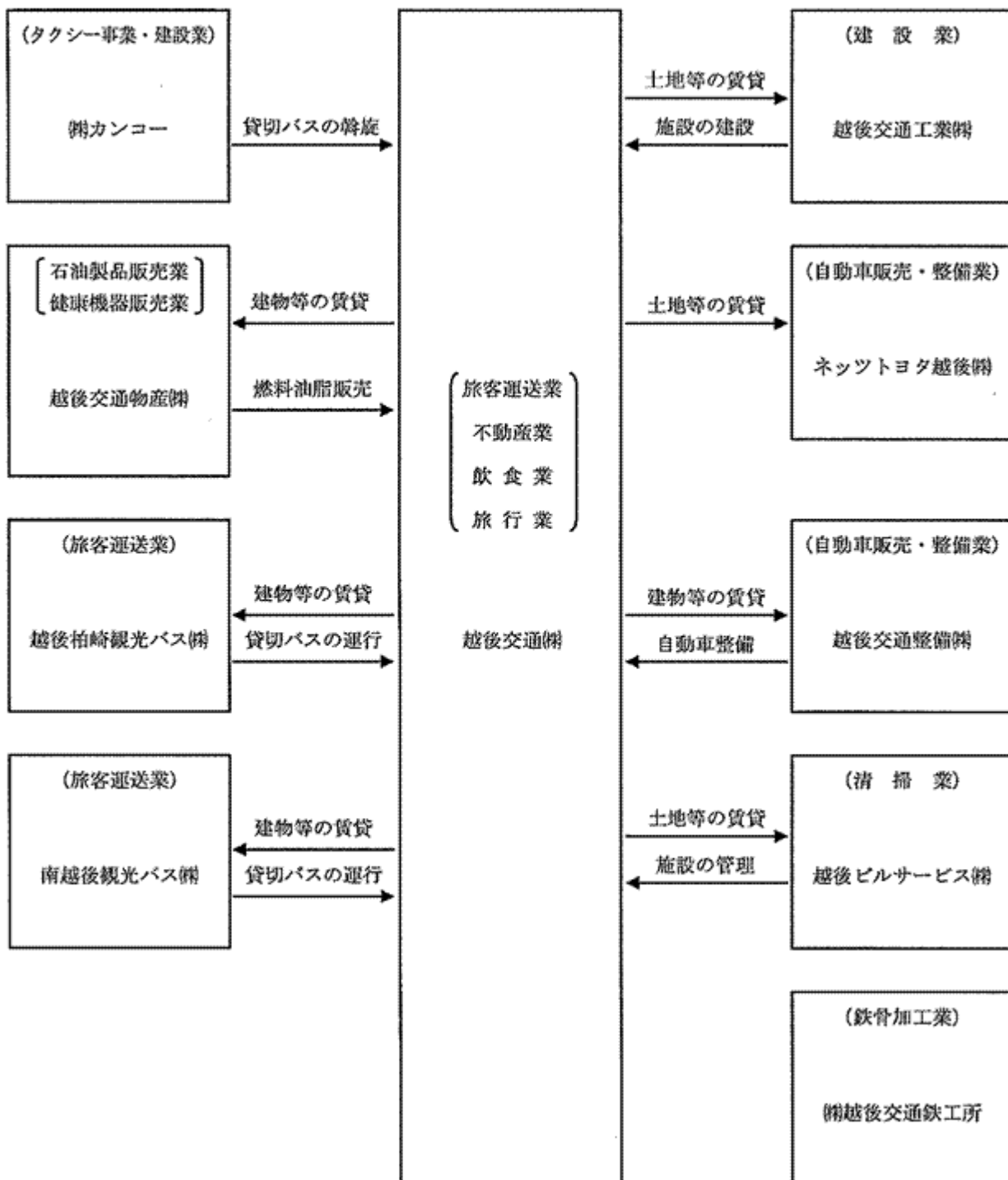
旅行業 当社及び(株)カンコーが行っている。

飲食業 当社が行っている。

清掃業 越後ビルサービス(株)が行っている。

事業系統図

(連結財務諸表提出会社)



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱カンコー 1 2	新潟県長岡市	50,000	運輸事業 建設事業	67.2	役員の兼任等...有
越後交通物産㈱ 1	新潟県長岡市	30,000	卸売・小売事業	96.7	当社事業用車両の燃料 等を販売している。 当社所有の土地、建物 を賃貸している。 役員の兼任等...有
ネットトヨタ越後㈱ 1 2	新潟県長岡市	75,000	卸売・小売事業	70.0	当社所有の土地を賃貸 している。 役員の兼任等...有
㈱越後交通鉄工所	新潟県長岡市	50,000	建設事業	79.4	役員の兼任等...有
越後交通工業㈱ 1 2	新潟県長岡市	75,000	建設事業	66.7	当社所有の土地、建物 を賃貸している。 役員の兼任等...有
越後ビルサービス㈱	新潟県長岡市	10,000	卸売・小売事業	65.0	当社所有建物等の管理 業務を行っている。 当社所有の土地を賃貸 している。 役員の兼任等...無
越後柏崎観光バス㈱	新潟県柏崎市	30,000	運輸事業	100.0	当社受注貸切バスの稼 動を行っている。 当社所有の土地、建物 を賃貸している。 役員の兼任等...有
南越後観光バス㈱	新潟県南魚沼市	30,000	運輸事業	100.0	当社受注貸切バスの稼 動を行っている。 当社所有の土地、建物 を賃貸している。 役員の兼任等...無
越後交通整備㈱	新潟県長岡市	20,000	卸売・小売事業	100.0	当社事業用車両等の整 備を受注している。 当社所有の土地、建物 を賃貸している。 役員の兼任等...有
(その他の関係会社) 長鐵工業㈱ 3	新潟県長岡市	1,500,000	建設事業	8.2 (8.2) 被所有 29.7	当社が土地を賃借して いる。 役員の兼任等...有

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2. 1. 特定子会社に該当する。

3. 2. 売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えている会社。
その会社の主要な損益情報等は以下のとおりである。

名称	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
(株)カンコー	2,795	4	19	1,044	2,637
ネットトヨタ越後(株)	5,590	55	35	1,075	4,542
越後交通工業(株)	4,459	53	19	1,214	3,709

4. 3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
運輸事業	573 [258]
建設事業	158 [25]
不動産事業	4 [0]
卸売・小売事業	284 [142]
全社(共通)	45 [4]
合計	1,064 [429]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は[]内に年間の平均人員を外数で記載している。
2. 全社[共通]として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものである。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
410 [234]	42.2	14.2	4,129

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は[]内に年間の平均人員を外数で記載している。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合の名称、および組合員数は次のとおりである。なお、労使間において特記すべき事項はない。

平成21年3月31日現在

名称	組合員数(人)	上部組織
越後交通労働組合	367	日本私鉄労働組合総連合会
全新潟タクシー労働組合カンコー分会	90	全国交通運輸労働組合総連合

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国金融市場の混乱に端を発した世界的な金融危機の影響を受け、景気の後退感が鮮明となりました。特に年度後半は、实体经济が大きな打撃を受け、企業収益の減少、雇用情勢の悪化、消費や設備投資の低迷など極めて厳しい状況となりました。

このような状況の中で当社グループは、各事業分野にわたり積極的な営業活動を展開するとともに業務の合理化及び経費の節減に努め、経営全般の効率化に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、バス運行補助金収入の計上方法を変更したこともあり売上高が25,608,070千円（前連結会計年度比3.3%増）、営業損失は10,796千円（前年同期は1,047,357千円の営業損失）、経常損失は62,661千円（前年同期は1,094,316千円の経常損失）、当期純損失は12,603千円（前年同期は294,356千円の当期純損失）となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

運輸事業

上半期における原油価格の高騰によりバス燃料の軽油価格が史上最高値を更新し、年度末にかけて安定してきたものの大幅な経費負担となりました。

乗合バス事業におきましては、経営改善計画の一環として7月に連結子会社の越後交通県央観光(株)との合併を実施するとともに、不採算運行系統の減便や路線の廃止を軸にダイヤを削減し輸送コストの低減に努めてまいりました。また、増収策として4月に長岡・京都・大阪線の都市間高速バス路線を開設し、12月には11年ぶりとなる在来線の運賃改訂を行い利用者からも負担を求めてまいりました。

貸切バス事業におきましては、業者間による低価格競争が続き事業環境の厳しいなか、「法令遵守」「安全・安心・快適」を前面に出し、旅行会社をはじめ行政、一般顧客に対する積極的な営業に取り組み、サービスの向上、収支の改善に努めてまいりました。

この結果、売上高は、補助金収入の計上方法変更もあり6,519,997千円（前連結会計年度比14.8%増）、営業損失42,638千円（前年同期は1,171,515千円の営業損失）となりました。

建設事業

建設投資は引き続き縮小し、受注環境は総じて厳しいなか、総合評価方式や一般競争入札の導入拡大等の入札制度改革も進み、工事利益率は低下の一途にあります。こうした情勢の中で、受注高の安定した確保を図り、事業を創出する一連の積極的な営業活動を展開してまいりました。

この結果、売上高は7,753,315千円（前連結会計年度比10.1%増）、営業利益は44,938千円（同2.8%減）となりました。

不動産事業

販売部門におきましては、「小曽根団地」「上見附はなみずき団地」の営業に努め、4区画の販売となりました。賃貸部門におきましては、6月に越後交通ビル「E・P L A Z A」地下階がオープンし、4階を除くフロアのオープンが成りましたが、ビルの老朽化に伴う改修費も増加いたしました。

この結果、売上高は304,434千円（前連結会計年度比42.1%増）、営業損失は54,306千円（前年同期は48,191千円の営業損失）となりました。

卸売・小売事業

旅行業におきましては、旅行形態が団体旅行から個人型旅行になるなか、個人顧客の獲得に努めてまいりましたが減収となりました。

自動車販売業におきましては、新車販売は大きく落ち込んだものの4年前より取り組んでおります収益構造改革の推進によって車輛整備、中古車販売の付帯部門では顕著な実績を確保することが出来ました。

この結果、売上高は11,030,324千円（前連結会計年度比7.0%減）、営業利益は31,611千円（同76.5%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、当連結会計年度末には2,390,182千円（前連結会計年度比3,339千円増）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は150,369千円（同200,168千円増）となりました。これは主に売上債権の増加205,236千円（同1,422,503千円増）並びに仕入債務の減少469,567千円（同693,915千円減）及び、棚卸資産の減少514,355千円（同978,967千円増）等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は370,342千円(同624,924千円減)となりました。これは建物などの有形固定資産の取得による支出716,837千円（同65,154千円減）、長期預り金の純増加329,526千円（同920,156千円増）によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、223,311千円(同489,607千円減)となりました。これは主に短期借入金の純増加637,000千円（同1,610,740千円増）によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項なし

(2) 受注状況

当連結会計年度における建設事業の受注状況を示すと、次のとおりである。

区分	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
建設事業	3,876,308	64.0	2,944,174	101.7

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
運輸事業	6,519,997	114.8
建設事業	7,753,315	110.1
不動産事業	304,434	142.1
卸売・小売事業	11,030,324	93.0
合計	25,608,070	103.3

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれていない。

3【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く経営環境は依然厳しく、経済社会の構造変化に対応できる収益力の強化と、さらなる合理化、コスト削減の徹底が急務であります。

グループ中核の運輸事業においては、バス事業の使命であります安全・安心・快適な輸送のために社員教育の徹底を図ってまいります。乗合バス事業では、引き続き収支改善を推し進めるため収支率の低い運行系統を減便することにより輸送コストの削減を行います。都市間高速バスでは、新潟 東京線の夜行便のワンマン運行化や需要の高い新規路線の開拓に努めてまいります。貸切バス事業では、本年が「NHK大河ドラマ天地人」や「トキめき新潟国体」などのイベントが実施される新潟県大観光交流年であり、個人消費の低迷が叫ばれるなか良い機会と捉え、積極的な営業展開を図ってまいります。

建設事業においては、工事利益率が大きく低下するなか、工事の安全施行及び品質の確保を図りながら工事原価圧縮、管理コストの削減に努めてまいります。

不動産事業においては、越後交通ビル「E・P L A Z A」の空きフロア部分の賃貸収入確保に努めるとともに、「西長岡ぷらーざ」「才津西町」の宅地造成を進め収益の確保に努力いたします。

卸売・小売事業においては、低価格競争の中にあっても原価管理の徹底で利益率の向上に努め、また、積極的に成長市場分野への参入を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)燃料費の高騰

主に、基幹事業である運輸事業において、原油価格の高騰により燃料仕入価格が上昇した場合、その経費増加分を顧客に転嫁できず、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2)公的規制

運輸事業は、道路運送法をはじめとして営業上の厳しい規則を受けております。万一、重大事故あるいは法令違反を起こした場合、車輛の使用停止、事業規模拡大の停止等、営業活動が制限されることがあり、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3)金利の変動

当社グループは、金融機関からの借入により資金を調達しており、有利子負債への依存度が高く、現行の金利水準が大幅に変動した場合は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4)補助金制度

運輸事業は、不採算の路線に対して国をはじめとする各種自治体等から補助金の交付を受けておりますが、財政難の中で補助金制度改定の動向によっては、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項なし

6【研究開発活動】

該当事項なし

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、過去の実績や現在の状況を勘案してその時点で最も合理的と考えられる判断で見積りを行っておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性のため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2)当連結会計年度の経営成績の分析

1.売上高及び営業利益

売上高は前連結会計年度に比べ809,957千円増加（前連結会計年度比3.3%増）し、25,608,070千円となりました。また、営業損失は前連結会計年度に比べ1,036,561千円減少（前年同期は1,047,357千円の営業損失）し、10,796千円となりました。

これは当連結会計年度から会計方針を変更して運輸事業におけるバス運行補助金収入を売上高に含めたことが主な理由であります。その他の要因として、年度後半の世界的金融危機の影響を受け自動車販売業を始めとする卸売・小売業で急速に売上が落ち込んだものの、建設業において年度を通して安定した仕事量を確保できたことによるものです。

なお事業の種類別セグメントの売上高、営業利益については、前掲の「第2 事業の状況 1.業績等の概要」に記載のとおりであります。

2.営業外損益及び経常利益

営業外収益は、前連結会計年度に比べ25,411千円減少（同比18.0%減）し、115,885千円となりました。営業外費用は、前連結会計年度に比べ20,505千円減少（同比10.9%減）し、167,750千円となりました。これは主に、前連結会計年度においてシンジケートローン組成に伴う関連手数料が計上されたためであります。この結果、経常損失は前連結会計年度に比べ1,031,655千円減少（前年同期は1,094,316千円の経常損失）し、62,661千円となりました。

3.特別損益及び当期純利益

特別利益は、前連結会計年度に比べ983,744千円減少（同比85.8%減）し、162,559千円となりました。これはバス運行補助金収入を売上高に計上したこと他に、土地売却益が減ったためであります。特別損失は、前連結会計年度に比べ94,799千円減少（同比50.0%減）し、96,508千円となりました。これは前連結会計年度に過年度役員退職慰労引当金を繰り入れたためであります。

この結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ142,709千円改善し、3,388千円の純利益となり、ここから法人税等及び少数株主利益を控除して、12,603千円の当期純損失（前年同期は294,356千円の当期純損失）となりました。

(3)当連結会計年度末の財政状態の分析

当連結会計年度末の財政状態は、総資産22,921,394千円（前連結会計年度末比313,103千円減）、負債合計16,136,482千円（同比138,334千円減）、純資産合計6,784,912千円（同比174,768千円減）となりました。総資産の減少は、投資有価証券の時価の下落やたな卸資産の減少によるものです。負債の減少は、仕入債務の減少によるものであり、純資産の減少は、その他有価証券評価差額金の減少によるものです。この結果、自己資本比率は、24.2%となり、前連結会計年度に比べ0.5ポイント減少しました。

(4)資本の財源及び資金の流動性についての分析

営業活動によるキャッシュ・フローでは、たな卸資産が減ったこと等により150,369千円の資金を獲得し、前連結会計年度に比べ200,168千円増加しました。投資活動によるキャッシュ・フローでは、有形固定資産の取得を進めたものの長期預り金の受入もあったことから前連結会計年度に比べ624,924千円少ない1370,342千円の資金を支出しました。財務活動によるキャッシュ・フローでは、長期借入金が減ったこと等により前連結会計年度に比べ489,607千円少ない1223,311千円の資金を得ました。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ3,339千円増加（同比0.1%増）し、2,390,182千円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社以下同じ)は、投資効果が最大限業績に反映されること、並びに長期的展望にたつて事業の進展を促すような投資を行っている。当連結会計年度の設備投資(固定資産受入ベースの数値、金額には消費税等を含まない)の内訳は、次の通りである。

	当連結会計年度		前期比	
運輸事業	380,563	千円	237.5	%
建設事業	19,572	"	4.4	
不動産事業	387,219	"	440.5	
卸売・小売事業	133,950	"	25.5	
小計	921,306	"	75.4	
消去又は全社	432,150	"	-	
合計	489,156	"	70.4	

運輸事業では、他社に劣らない車両揃えで需要の掘り起こしを図るため、乗合車24両、貸切車9両の車輛を購入(取得総額215,877千円、うちリース資産107,600千円)した。

建設事業では、トラック等社有車の更新をした。

不動産事業では、商業テナントを誘致し、賃貸物件の建物を改修した。

卸売・小売事業では、自動車販売業において業務の効率化及び売上拡大につながる「販売会社向け情報システム」導入のため情報機器を購入した。

また、所要資金は、借入金及び一部自己資金によっている。

2【主要な設備の状況】

当社グループは、設備の状況を事業の種類別セグメント毎の数値とともに主たる設備の状況を開示する方法によっている。

当連結会計年度末における状況は、次のとおりである。

(1) 事業の種類別セグメント内訳

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	帳簿価額（百万円）							従業員数 （人）
	建物及び 構築物	土地	車両	機械装置 及び備品	リース資産	建設仮勘定	合計	
運輸事業	546	1,405	567	39	95	3	2,657	573 [258]
建設事業	478	1,397	25	89	-	-	1,991	158 [25]
不動産事業	2,342	1,095	0	30	-	306	3,775	4 [0]
卸売・小売事業	875	1,267	25	80	54	-	2,303	284 [142]
小計	4,243	5,166	619	239	149	309	10,727	1,019 [425]
消去又は全社	24	454	-	0	-	7	486	45 [4]
合計	4,219	4,711	619	239	149	301	10,241	1,064 [429]

(注) 1. 金額には消費税等を含まない。

2. 上表には、建物を中心に賃貸中の資産が2,513百万円含まれている。

3. 従業員数の〔 〕は、臨時従業員を外書している。（以下同じ）

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

事業所名 （所在地）	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）							従業員数 （人）
			建物及び 構築物	土地	車両	機械装置 及び備品	リース資産	建設仮勘 定	合計	
越後交通ビル （新潟県長岡市）	不動産事業	賃貸店舗	2,049	360	0	30	-	-	2,439	- （-）
本社営業所 （新潟県長岡市）	運輸事業	バス営業所	104	-	160	4	-	-	268	96 （45）
三条営業所 （新潟県三条市）	運輸事業	バス営業所	9	133	84	2	70	-	298	89 （40）
柏崎営業所 （新潟県柏崎市）	運輸事業	バス営業所	100	15	61	2	-	-	178	33 （17）

(3) 国内子会社の状況

平成21年3月31日現在

子会社事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業 員数 (人)
			建物及び 構築物	土地	車両	機械装置及 び備品	リース 資産	建設仮勘定	合計	
(株)越後交通鉄工所 (新潟県長岡市)	建設事業	事務所・工場	307	219	10	80	-	-	617	40
ネットヨタ越後(株) 長岡西店 (新潟県長岡市)	卸売・小売 事業	店舗・工場	136	229	0	3	-	-	368	14
(株)カンコー広告部 (新潟県長岡市)	建設事業	事務所	61	93	0	4	-	-	160	68

(4) 在外子会社の状況

該当事項なし

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備計画については、原則的に連結会社各社が個別に策定している。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等は以下のとおりである。

(1) 新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セ グメント名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
越後交通(株)	新潟県 長岡市	運輸事業	事業用車両	134	0	借入金及び 自己資金	平成21年4月	平成21年7月
		不動産事業	小売店舗	304	304	建設協力金及 び自己資金	平成20年6月	平成21年4月

(2) 改修

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セ グメント名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
越後交通(株)	新潟県 北魚沼郡 川口町	卸売・小売事業	サービス エリア店舗	40	0	建設協力金 及び自己資金	平成21年12月	平成22年3月

(3) 売却

該当事項なし

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,150,000	10,150,000	非上場	単元株式数 1,000株
計	10,150,000	10,150,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし

(3)【ライツプランの内容】

該当事項なし

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
昭和35年10月 (注)	6,150	10,150	307,500	507,500	51,962	51,962

(注) 中越自動車(株)との合併による増加4,800千株(合併比率1:1)及び栃尾電鉄(株)との合併による増加1,350千株(合併比率1:1)である。

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	1	1	35	-	-	737	774	-
所有株式数 (単元)	-	8	16	3,513	-	-	6,471	10,008	142,000
所有株式数の 割合(%)	-	0.1	0.2	35.1	-	-	64.6	100	-

(注) 自己株式等15,513株は、「その他の法人」に15単元及び「単元未満株式の状況」に513株を含めて記載している。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
長鐵工業(株)	長岡市千秋2丁目2788番地1	3,023	29.79
田中眞紀子	東京都文京区	432	4.25
田中直紀	東京都文京区	420	4.14
小林孝平	長岡市	202	1.99
(株)ジャパンエナジー	東京都港区虎ノ門2丁目10-1	100	0.98
内藤荘一郎	長岡市	72	0.71
(株)浦浜開発	長岡市千秋2丁目2788番地1	70	0.68
(株)えちごメディカル	長岡市千秋2丁目2788番地1	50	0.49
稲正織物(株)	長岡市平1丁目1-50	48	0.47
小林石油(株)	長岡市福住2丁目3番6号	45	0.44
計		4,462	43.96

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(相互保有株式) 普通株式 15,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,993,000	9,993	-
単元未満株式	普通株式 142,000	-	-
発行済株式総数	10,150,000	-	-
総株主の議決権	-	9,993	-

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(相互保有株式) ネットヨタ越後株式会社	長岡市千秋2丁目 2788番地1	5,000	-	5,000	0.05
(相互保有株式) 越後交通物産株式会社	長岡市東栄3-3-6	5,000	-	5,000	0.05
(相互保有株式) 株式会社越後交通鉄工所	長岡市西陵町2674- 3	5,000	-	5,000	0.05
計	-	15,000	-	15,000	0.15

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項なし

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項なし

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項なし

3 【配当政策】

地域社会に根ざしたバス事業を経営基盤とし、社会環境の変化に対応する経営体質強化に努め利益配分については当期の業績及び諸般の状況を勘案して決定する方針を採っております。

当社は、年1回期末に剰余金の配当を行うことを基本方針としており、その決定機関は株主総会であります。

以上の方針に基づき当期配当は、平成21年6月29日の第129回定時株主総会において、総額15,225,000円、1株当たり1.5円と決議されました。

内部留保資金については、新たな成長につながる設備投資等に有効活用してゆく所存であります。

4 【株価の推移】

金融商品取引所に非上場につき、該当事項なし

5【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役相談役 (代表取締役)		田中 真紀子	昭和19年1月14日生	昭和63年6月 当社取締役 平成2年1月 長鐵工業㈱代表取締役副社長 平成4年7月 当社代表取締役副社長 衆議院議員5期(現任) 平成6年6月 科学技術庁長官 平成8年6月 当社代表取締役副社長 平成8年6月 長鐵工業㈱代表取締役副社長 平成13年4月 外務大臣 平成15年6月 ㈱新潟放送取締役(現任) 平成18年6月 当社取締役相談役 平成19年6月 当社代表取締役相談役(現任)	(注)3	432
取締役社長 (代表取締役)		田中 直紀	昭和15年6月19日生	昭和57年6月 当社取締役 平成4年7月 当社代表取締役相談役 平成4年12月 トヨタビスタ越後㈱代表取締役社長 平成9年6月 長鐵工業㈱代表取締役社長 平成10年1月 当社代表取締役会長 衆議院議員3期 参議院議員2期(現任) 平成11年4月 越後交通物産㈱代表取締役社長 平成11年6月 当社代表取締役社長 平成12年5月 ㈱越後交通鉄工所代表取締役会長 平成14年6月 当社取締役相談役 平成14年7月 長鐵工業㈱代表取締役会長(現任) 平成16年11月 当社取締役会長 平成19年6月 当社代表取締役会長 平成21年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	420
常務取締役		黒津 玄彦	昭和28年7月11日生	昭和47年3月 ㈱日本旅行入社 平成15年7月 越後交通県央観光㈱入社 平成18年5月 同社取締役営業部長 平成18年6月 当社取締役観光営業部長 平成21年6月 当社常務取締役(現任)	(注)3	-
取締役	総務部長	五井 偉久	昭和33年7月4日生	昭和52年4月 越後交通㈱入社 平成19年7月 当社総務部長 平成21年6月 当社取締役総務部長(現任)	(注)4	-
取締役	経理部長	米持 昭良	昭和37年1月25日生	昭和61年4月 越後交通㈱入社 平成16年11月 当社経理部長代理 平成18年5月 当社経理部長 平成21年6月 当社取締役経理部長(現任)	(注)4	-
取締役	観光営業部長	安達 誓	昭和35年3月19日生	昭和53年4月 越後交通㈱入社 平成21年6月 当社観光営業部長 平成21年6月 当社取締役観光営業部長(現任)	(注)4	0
取締役		大熊 伸	昭和15年2月11日生	昭和52年3月 東洋プロジェクト㈱入社 平成2年8月 長鐵工業㈱取締役(現任) 平成4年7月 当社取締役(現任)	(注)3	-
常勤監査役		岩崎 久尚	昭和22年9月15日生	昭和38年4月 越後交通㈱入社 平成16年11月 当社乗合バス営業部長 平成17年6月 当社取締役乗合バス営業部長 平成20年5月 越後柏崎観光バス㈱常務取締役 平成21年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		高橋 誠一	昭和7年5月11日生	昭和26年10月 長岡税務署入署 昭和42年10月 税理士事務所開業 平成6年6月 当社監査役(現任)	(注)6	8
監査役		西片 弘威	昭和4年3月6日生	昭和21年4月 長岡税務署入署 昭和34年7月 税理士事務所開業 平成6年6月 当社監査役(現任)	(注)6	8

- (注) 1. 取締役 大熊伸は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」である。
2. 監査役 高橋誠一・同 西片弘威は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」である。
3. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成21年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 平成21年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
6. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(当社のコーポレートガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は株主をはじめ、顧客、地元自治体などに信頼されるグループであるために、企業の健全性を確保し、社会情勢の変化に即応できる迅速な経営管理体制を採っております。

(1)会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関と内容説明

- ・取締役会 取締役7名(うち社外取締役1名)をもって構成されており、監査役同席のもと月一回定例会、また必要に応じて臨時取締役会を開催する等、十分な議論を尽くして経営上の意思決定を行っております。
- ・監査役会 監査役3名(うち社外監査役2名)をもって構成されており、取締役会のほか、常勤取締役で構成する常務会に出席する等、取締役の職務執行に厳正な監視を行っております。
- ・常務会 常勤取締役4名で随時開催しており、案件内容によっては監査役の同席により、取締役会への上程内容の決定、また、緊急案件の処理を図る等事実上の意思決定機関として大きくその役割をはたしております。
- ・部長連絡会 常勤監査役同席のもと部長職以上の構成メンバーにより週一回(火曜日)部門間連絡及び情報の共有を図るため開催しております。

内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、経営改善室2名・経理部3名で年一回定期的に内部監査を実施し、その結果を常務会及び部長連絡会に報告しております。監査役はこの監査に立会うほか、会計監査人の出先調査に立ち会うなどそれらの実施状況及び内容を把握しております。

会計監査の状況

会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を、高志監査法人に依頼しております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名

	公認会計士の氏名等	所属する監査法人名
指定社員	阿部 和人	高志監査法人
業務執行社員	渡邊 芳明	同

- ・監査業務に係る補助者の構成 公認会計士 4名
その他 2名

(注)その他は、公認会計士試験合格者であります。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役の人的関係、資本的關係または取引関係その他利害関係は該当事項がありません。社外監査役は、取引関係で連結子会社と顧問契約(税務・会計等)を締結しております。資本的關係、その他

利害関係は該当事項がありません。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

会計監査人の責任免除

当社は、会計監査人の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の会計監査人（会計監査人であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において取締役会の決議により免除することができる旨定款に定めております。これは、会社法の施行に伴い、会計監査人が新たに株主代表訴訟の対象とされたことから、取締役及び監査役とのバランスを考慮したためであります。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社の基幹であります旅客運送事業は、バス離れが一層進むなかで、より安全で快適な輸送を提供するため、無事故とお客様のニーズに合ったきめ細かなサービスに全社で取り組んでおります。事故につきましては発生した事故案件を、労使で「事故対策委員会」を設け、調査を行い再発防止に努める一方、乗務員の安全教育を実施して啓蒙に努めております。

又、サービス向上は社内はもとより外部から講師を招き、接遇教育を年間通じ実施しております。

(3) 役員報酬の内容

社内取締役の報酬	23,990千円
社外取締役の報酬	5,040千円
監査役の報酬	5,280千円

(4) 取締役の定数

当社の取締役は25名以内とする旨定款に定めております。

(5) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上にあたる株式を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	-	-	11,200	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	11,200	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項なし

【監査報酬の決定方針】

該当事項なし

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、高志監査法人により監査を受けている。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,976,300	2,993,109
受取手形及び売掛金	5,007,520	5,212,756
たな卸資産	1,561,811	-
商品及び製品	-	487,921
仕掛品	-	504,253
原材料及び貯蔵品	-	91,913
繰延税金資産	63,014	63,363
その他	441,790	680,122
貸倒引当金	46,596	47,787
流動資産合計	10,003,840	9,985,653
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 3 11,534,196	1 3 11,248,681
減価償却累計額	7,090,397	7,029,434
建物及び構築物(純額)	1 3 4,443,799	1 3 4,219,247
機械及び装置	3 710,164	3 559,681
減価償却累計額	517,739	403,393
機械及び装置(純額)	3 192,425	3 156,288
車両運搬具	1 3 7,980,403	1 3 7,579,323
減価償却累計額	7,197,621	6,959,994
車両運搬具(純額)	1 3 782,781	1 3 619,328
工具、器具及び備品	3 420,063	3 402,438
減価償却累計額	330,924	319,172
工具、器具及び備品(純額)	3 89,139	3 83,265
土地	1 3 4,763,359	1 3 4,711,935
リース資産	-	170,642
減価償却累計額	-	21,342
リース資産(純額)	-	149,299
建設仮勘定	30,437	301,965
有形固定資産合計	10,301,941	10,241,330
無形固定資産	48,353	45,841
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,586,386	1 1,336,024
関係会社株式	811,275	842,940
繰延税金資産	83,921	89,418
その他	415,854	396,264
貸倒引当金	17,075	16,078
投資その他の資産合計	2,880,362	2,648,569
固定資産合計	13,230,656	12,935,741

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産合計	23,234,497	22,921,394
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 3,915,930	1 3,415,596
短期借入金	1 2,902,000	1 3,539,000
1年内償還予定の社債	550,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	1 776,024	1 910,163
未払金及び未払費用	599,840	861,010
リース債務	-	34,274
未払法人税等	114,621	51,634
未払消費税等	139,129	207,310
賞与引当金	206,738	153,939
役員賞与引当金	24,500	-
店舗原状回復費用引当金	41,604	17,719
その他	1,497,858	1,142,393
流動負債合計	10,768,248	10,383,043
固定負債		
社債	150,000	100,000
長期借入金	1 3,378,892	1 3,434,767
リース債務	-	123,040
繰延税金負債	519,328	339,641
退職給付引当金	1,111,492	1,108,854
役員退職慰労引当金	137,912	124,000
負ののれん	5,113	3,218
長期預り金	203,829	519,917
固定負債合計	5,506,567	5,753,439
負債合計	16,274,816	16,136,482
純資産の部		
株主資本		
資本金	507,500	507,500
資本剰余金	51,962	51,962
利益剰余金	4,795,959	4,757,981
自己株式	5,382	5,382
株主資本合計	5,350,040	5,312,062
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	384,185	231,699
評価・換算差額等合計	384,185	231,699
少数株主持分	1,225,455	1,241,150
純資産合計	6,959,681	6,784,912
負債純資産合計	23,234,497	22,921,394

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	24,798,113	25,608,070
売上原価	21,973,060	21,856,631
売上総利益	2,825,052	3,751,438
販売費及び一般管理費	¹ 3,872,410	¹ 3,762,235
営業損失()	1,047,357	10,796
営業外収益		
受取利息	6,819	8,070
受取配当金	39,785	36,882
負ののれん償却額	1,894	1,894
預り保証金返還差益	16,776	-
その他	76,021	69,037
営業外収益合計	141,296	115,885
営業外費用		
支払利息	116,279	145,093
資金調達費用	35,032	-
その他	36,944	22,656
営業外費用合計	188,255	167,750
経常損失()	1,094,316	62,661
特別利益		
固定資産売却益	² 70,027	² 16,272
投資有価証券売却益	36,595	65,000
固定資産受贈益	-	19,229
補助金収入	950,721	11,828
その他	88,958	50,229
特別利益合計	1,146,303	162,559
特別損失		
前期損益修正損	854	-
固定資産除却損	³ 9,339	³ 43,286
固定資産圧縮損	⁴ 5,216	⁴ 10,227
投資有価証券評価損	6,933	9,161
過年度役員退職慰労引当金繰入額	127,980	-
固定資産売却損	-	⁵ 14,577
販売用不動産評価損	-	15,267
その他	40,982	3,987
特別損失合計	191,307	96,508
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	139,321	3,388
法人税、住民税及び事業税	152,926	74,556
法人税等調整額	16,169	81,738
法人税等合計	136,757	7,181
少数株主利益	18,277	23,174
当期純損失()	294,356	12,603

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	507,500	507,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	507,500	507,500
資本剰余金		
前期末残高	51,962	51,962
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	51,962	51,962
利益剰余金		
前期末残高	5,090,316	4,795,959
当期変動額		
当期純損失()	294,356	12,603
剰余金の配当	-	25,375
当期変動額合計	294,356	37,978
当期末残高	4,795,959	4,757,981
自己株式		
前期末残高	5,341	5,382
当期変動額		
自己株式の取得	40	-
当期変動額合計	40	-
当期末残高	5,382	5,382
株主資本合計		
前期末残高	5,644,438	5,350,040
当期変動額		
当期純損失()	294,356	12,603
自己株式の取得	40	-
剰余金の配当	-	25,375
当期変動額合計	294,397	37,978
当期末残高	5,350,040	5,312,062

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	723,076	384,185
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	338,891	152,486
当期変動額合計	338,891	152,486
当期末残高	384,185	231,699
評価・換算差額等合計		
前期末残高	723,076	384,185
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	338,891	152,486
当期変動額合計	338,891	152,486
当期末残高	384,185	231,699
少数株主持分		
前期末残高	1,235,386	1,225,455
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,931	15,695
当期変動額合計	9,931	15,695
当期末残高	1,225,455	1,241,150
純資産合計		
前期末残高	7,602,900	6,959,681
当期変動額		
当期純損失（ ）	294,356	12,603
自己株式の取得	40	-
剰余金の配当	-	25,375
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	348,822	136,790
当期変動額合計	643,219	174,768
当期末残高	6,959,681	6,784,912

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	139,321	3,388
減価償却費	792,990	782,843
負ののれん償却額	1,894	1,894
退職給付引当金の増減額(は減少)	46,347	2,638
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	137,912	13,912
賞与引当金の増減額(は減少)	16,903	52,799
役員賞与引当金の増減額(は減少)	800	24,500
貸倒引当金の増減額(は減少)	56,842	194
店舗原状回復費用引当金の目的使用による調整額	70,363	4,848
店舗原状回復費用引当金の増減額(は減少)	133,186	23,885
受取利息及び受取配当金	46,605	44,953
支払利息	116,279	145,093
投資有価証券評価損益(は益)	6,933	9,161
投資有価証券売却損益(は益)	36,595	65,000
有形固定資産売却損益(は益)	70,027	16,272
有形固定資産除却損	9,339	8,728
固定資産圧縮損	5,216	10,227
固定資産受贈益	-	19,229
販売用不動産評価損	-	15,267
売上債権の増減額(は増加)	1,217,267	205,236
たな卸資産の増減額(は増加)	464,612	514,355
その他の流動資産の増減額(は増加)	37,713	138,031
仕入債務の増減額(は減少)	1,163,482	469,567
未払消費税等の増減額(は減少)	24,728	76,341
その他の流動負債の増減額(は減少)	214,670	355,464
未払金及び未払費用の増減額(は減少)	295,628	263,261
その他	4,158	9,541
小計	91,499	390,786
利息及び配当金の受取額	46,605	44,953
利息の支払額	117,526	147,184
法人税等の支払額	70,378	138,184
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,799	150,369

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	38,458	19,474
定期預金の払戻による収入	112,719	6,004
有形固定資産の取得による支出	651,683	716,837
有形固定資産の売却による収入	120,875	97,417
無形固定資産の取得による支出	730	628
投資有価証券の取得による支出	10,620	9,049
関係会社株式の取得による支出	99,600	34,919
投資有価証券の売却による収入	82,023	70,000
関係会社株式の売却による収入	3,654	-
貸付けによる支出	500	370,185
貸付金の回収による収入	500	269,885
投資その他の資産の増減額（ は増加）	77,183	7,919
長期預り金の返還による支出	590,630	1,216
長期預り金の受入による収入	-	330,742
投資活動によるキャッシュ・フロー	995,266	370,342
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	973,740	637,000
長期借入れによる収入	3,191,902	1,526,620
長期借入金の返済による支出	1,397,934	1,336,606
社債の発行による収入	100,000	-
社債の償還による支出	200,000	550,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	21,487
配当金の支払額	-	25,375
少数株主への配当金の支払額	7,310	6,840
財務活動によるキャッシュ・フロー	712,918	223,311
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	332,149	3,339
現金及び現金同等物の期首残高	2,718,994	2,386,843
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,386,843	1 2,390,182

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社は、10社 連結子会社名は「第1・企業の概況、4 関係会社の状況」に記載のとおりである。 非連結子会社 (株)テービックは、小規模であり総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社は、9社 連結子会社名は「第1・企業の概況、4 関係会社の状況」に記載のとおりである。 非連結子会社 (株)テービックは、小規模であり総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。 なお、前連結会計年度末まで連結子会社であった越後交通県央観光(株)は、平成20年7月1日をもって当社が吸収合併した。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法を適用する非連結子会社及び関連会社はない、持分法を適用しない理由 持分法を適用しない非連結子会社1社及び関連会社中越郵便輸送(株)は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外している。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>同左 持分法を適用しない理由 同左</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日は連結決算日と一致している。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>同左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券(投資有価証券を含む)</p> <p>(イ)満期保有目的債券...償却原価法(定額法)</p> <p>(ロ)その他の有価証券</p> <p>時価のあるもの...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの...移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産</p> <p>(イ)製品、仕掛品...先入先出法による原価法 但し、連結子会社のうち、1社の仕掛品については個別法による原価法である。</p> <p>(ロ)分譲土地建物...個別法による原価法</p> <p>(ハ)商品.....最終仕入原価法</p> <p>(ニ)原材料貯蔵品...移動平均法による原価法</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券(投資有価証券を含む)</p> <p>(イ)満期保有目的債券...同左</p> <p>(ロ)その他の有価証券</p> <p>時価のあるもの...同左</p> <p>時価のないもの...同左</p> <p>ロ たな卸資産</p> <p>(イ)製品、仕掛品...先入先出法による原価法 但し、連結子会社のうち、1社の仕掛品については個別法による原価法である。</p> <p>(ロ)分譲土地建物...個別法による原価法</p> <p>(ハ)商品.....最終仕入原価法</p> <p>(ニ)原材料貯蔵品...移動平均法による原価法 (上記いずれも、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)								
<p>(2) 減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 定率法 但し、当社の不動産賃貸事業の一部、連結子会社2社の一部の有形固定資産及び平成10年度以降に取得の建物については定額法である。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="113 824 762 896"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>6～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置並びに車輛運搬具</td> <td>4～17年</td> </tr> </table> <p>(ロ)無形固定資産 定額法</p> <p>(ハ)</p> <p>(3) 引当金の計上基準</p> <p>(イ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 会計基準変更時差異については、当社における過年度の一時償却額を除いた未処理額(1,302,838千円)を一時償却実施時の残存処理年数(9年)による均等額を費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9～11年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。 なお、連結子会社は簡便法を採用している。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額基準により計上している。</p> <p>(ハ)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p>	建物及び構築物	6～50年	機械及び装置並びに車輛運搬具	4～17年	<p>(会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号、平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく薄価切下げの方法により算定している。 これにより、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は15,267千円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>(2) 減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 但し、当社の不動産賃貸事業の一部、連結子会社2社の一部の有形固定資産及び平成10年度以降に取得の建物については定額法である。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="767 824 1415 896"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>6～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置並びに車輛運搬具</td> <td>2～17年</td> </tr> </table> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法</p> <p>(ハ)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残価保証額を残存価額とする定額法</p> <p>(3) 引当金の計上基準</p> <p>(イ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)貸倒引当金 同左</p>	建物及び構築物	6～50年	機械及び装置並びに車輛運搬具	2～17年
建物及び構築物	6～50年								
機械及び装置並びに車輛運搬具	4～17年								
建物及び構築物	6～50年								
機械及び装置並びに車輛運搬具	2～17年								
前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)								
<p>(二)店舗原状回復費用引当金 当社は賃貸店舗の原状回復費用支出に備えて、その支出見込額を計上している。</p>	<p>(二)店舗原状回復費用引当金 同左</p>								

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(ホ)役員賞与引当金 当社及び連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(ヘ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、当社及び連結子会社は役員退職慰労金規定（内規）に基づく連結会計年度末要支給額を計上している。 （会計方針の変更） 当社及び連結子会社の役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していたが、当連結会計年度より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号）を適用し、当連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。 これにより、当連結会計年度の営業損失及び経常損失は22,675千円、税金等調整前当期純損失は137,912千円増加している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 当社及び連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 税抜方式</p>	<p>(ホ)</p> <p>(ヘ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、当社及び連結子会社は役員退職慰労金規定（内規）に基づく連結会計年度末要支給額を計上している。</p> <p>(4)</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	<p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>
<p>6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用している。</p>	<p>6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っている。</p>	<p>7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>
<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。</p> <p>これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ19,107千円増加している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純利益に与える影響はない。</p> <p>(バス運行補助金収入に係る処理方法の変更)</p> <p>運輸事業におけるバス運行補助金収入については、従来、特別利益に計上していたが、当連結会計年度より売上高に含めて計上する方法に変更した。</p> <p>この変更は補助の対象を赤字事業者のみとしていた補助金制度が、平成13年4月から路線単位の収支で判断する制度に変更されたことからより経常的な性格を強めたこと、また、その金額的重要性が高まったことから、損益区分を適正に表示するためである。</p> <p>これにより、営業損失及び経常損失はそれぞれ1,023,498千円減少しているが、税金等調整前当期純利益に与える影響はない。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規制等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記している。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ430,050千円、1,040,436千円、91,324千円である。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>当社及び連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。</p> <p>これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ67,474千円増加している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>	<p>(1)事業用固定資産土地よりたな卸資産への振替額は5,424千円である。</p> <p>(2)当社及び連結子会社の機械及び装置については、従来、耐用年数を4～17年としていたが、当連結会計年度より2～17年に変更している。</p> <p>これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものである。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業損失及び経常損失は1,743千円増加しており、税金等調整前当期純利益は同額減少している。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <p>土地 2,292,327千円 建物及び構築物 2,793,770 車両運搬具 76,865 投資有価証券 1,171,022</p> <p>計 6,333,986</p> <p>上記の内、道路交通事業財団として、長期借入金 394,600千円の担保に供しているのは、土地355,517千 円、建物及び構築物271,325千円、車両運搬具 76,865千円である。 担保付債務は次のとおりである。</p> <p>短期借入金 950,000千円 長期借入金(一年以内返済を含む) 3,214,628 買掛金 5,223</p> <p>計 4,169,851</p> <p>2 受取手形の割引高 24,500千円 受取手形裏書譲渡高 12,050千円</p> <p>3 圧縮対象資産については、圧縮額を取得価額より控除 してある。その額は、車両運搬具379,512千円、建物及び 構築物306,698千円、機械及び装置19,465千円、工具、器 具及び備品28,792千円、土地2,797,463千円である。</p> <p>4 当社及び連結子会社(ネットヨタ越後株)において は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締 結している。 当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コ ミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりで ある。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの 総額 3,389,000千円 借入実行残高 2,316,000 差引額 1,073,000</p>	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <p>土地 2,727,507千円 建物及び構築物 2,770,104 車両運搬具 55,437 投資有価証券 985,312</p> <p>計 6,538,360</p> <p>上記の内、道路交通事業財団として、長期借入金 217,650千円の担保に供しているのは、土地 343,793 千円、建物及び構築物259,074千円、車両運搬具55,437 千円である。 担保付債務は次のとおりである。</p> <p>短期借入金 999,560千円 長期借入金(一年以内返済を含む) 3,079,312 支払手形及び買掛金 3,062</p> <p>計 4,081,934</p> <p>2 受取手形の割引高 71,402千円 受取手形裏書譲渡高 2,600千円</p> <p>3 圧縮対象資産については、圧縮額を取得価額より控除 してある。その額は、車両運搬具384,433千円、建物及び 構築物304,613千円、機械及び装置19,465千円、工具、器 具及び備品28,791千円、土地2,797,463千円である。</p> <p>4 当社及び連結子会社(ネットヨタ越後株)において は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締 結している。 当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コ ミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりで ある。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの 総額 3,588,000千円 借入実行残高 2,700,000 差引額 888,000</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																				
<p>1 販売費及び一般管理費のおもな内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,104,567千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">56,772</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">24,500</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">73,471</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">22,671</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">392,698</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,197,731</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,872,410</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益のおもな内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,239千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">65,600</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損のおもな内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,637千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,691</td> </tr> </table> <p>4 固定資産圧縮損のおもな内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,216千円</td> </tr> </table>	給料手当	1,104,567千円	賞与引当金繰入額	56,772	役員賞与引当金繰入額	24,500	退職給付費用	73,471	役員退職慰労引当金繰入額	22,671	賃借料	392,698	その他	2,197,731	計	3,872,410	車両運搬具	3,239千円	土地	65,600	建物及び構築物	4,637千円	車両運搬具	3,691	車両運搬具	5,216千円	<p>1 販売費及び一般管理費のおもな内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,106,898千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">44,068</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">48,794</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">16,218</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">390,952</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,155,303</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,762,235</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益のおもな内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,618千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">13,543</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損のおもな内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">39,775千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,210</td> </tr> </table> <p>4 固定資産圧縮損のおもな内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">10,227千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産売却損のおもな内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">14,577千円</td> </tr> </table>	給料手当	1,106,898千円	賞与引当金繰入額	44,068	退職給付費用	48,794	役員退職慰労引当金繰入額	16,218	賃借料	390,952	その他	2,155,303	計	3,762,235	車両運搬具	2,618千円	土地	13,543	建物及び構築物	39,775千円	車両運搬具	1,210	車両運搬具	10,227千円	車両運搬具	14,577千円
給料手当	1,104,567千円																																																				
賞与引当金繰入額	56,772																																																				
役員賞与引当金繰入額	24,500																																																				
退職給付費用	73,471																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	22,671																																																				
賃借料	392,698																																																				
その他	2,197,731																																																				
計	3,872,410																																																				
車両運搬具	3,239千円																																																				
土地	65,600																																																				
建物及び構築物	4,637千円																																																				
車両運搬具	3,691																																																				
車両運搬具	5,216千円																																																				
給料手当	1,106,898千円																																																				
賞与引当金繰入額	44,068																																																				
退職給付費用	48,794																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	16,218																																																				
賃借料	390,952																																																				
その他	2,155,303																																																				
計	3,762,235																																																				
車両運搬具	2,618千円																																																				
土地	13,543																																																				
建物及び構築物	39,775千円																																																				
車両運搬具	1,210																																																				
車両運搬具	10,227千円																																																				
車両運搬具	14,577千円																																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	10,150	-	-	10,150
合計	10,150	-	-	10,150
自己株式				
普通株式	12	0	-	12
合計	12	0	-	12

(注) 自己株式の増加は、自己株式の取得によるものである。

2. 配当金に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	25,375	利益剰余金	2.5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	10,150	-	-	10,150
合計	10,150	-	-	10,150
自己株式				
普通株式	12	-	-	12
合計	12	-	-	12

2. 配当金に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	25,375	2.5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	15,225	利益剰余金	1.5	平成21年3月31日	平成21年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,976,300千円	現金及び預金勘定 2,993,109千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 589,456	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 602,926
現金及び現金同等物 2,386,843	現金及び現金同等物 2,390,182

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース取引開始日がリース会計基準適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用している。 該当するものについては以下のとおりである。			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両運搬具	216,195	164,377	51,817	車両運搬具	110,077	61,560	48,516
機械及び装置	16,455	4,973	11,482	機械及び装置	32,432	18,012	14,419
工具、器具及び備品	37,311	21,846	15,464	工具、器具及び備品	36,745	27,993	8,752
無形固定資産	43,994	18,616	25,378	無形固定資産	40,814	23,850	16,964
合計	313,957	209,814	104,142	合計	220,069	131,416	88,653
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い為、支払利子込み法により算定している。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 (千円)				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 (千円)			
1年内 46,578				1年内 35,737			
1年超 57,564				1年超 52,915			
合計 104,142				合計 88,653			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い為、支払利子込み法により算定している。				(注) 同左			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 (千円)				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 (千円)			
支払リース料 58,063				支払リース料 48,399			
減価償却費相当額 58,063				減価償却費相当額 48,399			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)
・前連結会計年度

1. その他の有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	417,740	1,135,789	718,049
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	417,740	1,135,789	718,049
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	328,447	250,031	78,415
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	328,545	250,031	78,513
合計		746,187	1,385,820	639,633

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)
(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
82,023	36,595	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日現在)

その他有価証券

非上場株式

200,565千円

・当連結会計年度

1. その他の有価証券で時価のあるもの（平成21年3月31日現在）

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	401,201	935,848	534,646
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	401,201	935,848	534,646
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	339,866	196,859	143,006
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	16,745	11,282	5,462
	小計	356,611	208,142	148,469
合計		757,813	1,143,991	386,177

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

（単位：千円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
70,000	65,000	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成21年3月31日現在）

その他有価証券

非上場株式

192,033千円

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はない。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金、厚生年金基金制度を設けている。

なお、提出会社及び連結子会社において退職給付信託は設定していない。

提出会社、越後交通株式会社は昭和56年2月に退職一時金制度の一部について適格退職年金制度に移行し、平成15年9月1日の制度変更により、100%同制度より給付することとした。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については9社が有しており、また、厚生年金基金は1社(新潟県自動車整備厚生年金基金)、適格退職年金は4社が有している。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りである。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
年金資産の額	11,925,659	11,732,826
年金財政計算上の給付債務の額	11,609,810	12,646,779
差引額	315,849	913,953

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 2.7% (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当連結会計年度 2.8% (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
イ. 退職給付債務	2,174,293	1,914,916
ロ. 年金資産	163,687	94,202
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	2,010,606	1,820,714
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	1,012,727	868,051
ホ. 未認識数理計算上の差異	3,312	64,273
ヘ. 未認識過去勤務債務	110,301	91,918
ト. 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,111,492	1,108,854

前連結会計年度
(平成20年3月31日)

当連結会計年度
(平成21年3月31日)

(注) 1. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(注) 1. 同左

(追加情報)

前連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用している。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
イ. 勤務費用	170,626	144,683
ロ. 利息費用	27,330	24,660
ハ. 期待運用収益	588	1,187
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	144,701	144,676
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	3,018	1,977
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	18,383	18,383
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	326,704	296,426

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上している。	(注) 1. 同左
2. 厚生年金基金に対する拠出額は含まれていない。	2. 同左
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率(%)	1.4	同左
ハ. 期待運用収益率(%)	1.3	同左
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	11年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)	同左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	9年~11年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしている。)	同左
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年	同左

(税効果会計関係)

(イ) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
	(単位：千円)	(単位：千円)
繰延税金資産		
賞与引当金繰入超過	85,906	62,191
未払事業税	11,888	3,494
退職給付引当金繰入超過	440,860	443,567
ゴルフ会員権評価損	15,455	12,809
有価証券評価損	6,177	8,080
貸倒引当金繰入超過	4,263	4,200
分譲用土地評価損	52,615	53,331
繰越欠損金	202,253	311,982
土地に係る未実現利益	147,464	147,464
その他	118,223	90,059
繰延税金資産小計	1,085,105	1,137,181
評価性引当額(繰延税金資産未計上)	935,246	914,023
繰延税金資産合計	149,858	223,158
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	260,723	247,083
その他有価証券評価差額金	260,586	162,546
その他	941	387
繰延税金負債合計	522,250	410,016
繰延税金資産(負債)純額	372,392	186,858

(ロ) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
	(単位：%)	(単位：%)
国内の法定実効税率 (調整)	40.4	40.4
交際費等永久に損金に算入されない額	6.9	206.3
受取配当金等永久に益金に算入されない額	2.2	42.2
住民税均等割	5.3	205.3
役員賞与引当金	7.1	-
役員給与損金不算入	6.6	-
繰延税金資産未計上額	111.8	626.2
その他	3.0	4.5
	98.2	211.9

(企業結合等関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日並びに法的形式を含む企業結合の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容</p> <p>結合企業 名称 越後交通株式会社(当社) 事業の内容 旅客運送業</p> <p>被結合企業 名称 越後交通県央観光株式会社 事業の内容 旅客運送業</p> <p>(2) 企業結合を行った主な理由 当社は、越後交通県央観光(株)を平成10年4月に設立し、三条営業所を分離、同社へ営業譲渡した。以後、路線バス補助要綱の変更もあり、より一層の合理化・効率化を図るため同社を吸収合併した。</p> <p>(3) 企業結合日 平成20年7月1日</p> <p>(4) 企業結合の法的形式を含む企業結合の概要 当社を存続会社とし、越後交通県央観光株式会社を消滅会社とする吸収合併方式である。</p> <p>(5) 実施した会計処理の概要 「会社結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理している。</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

科目	運輸事業 (千円)	建設事業 (千円)	不動産事業 (千円)	卸売・小売そ の他事業 (千円)	計 (千円)	全社又は消去 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	5,678,282	7,039,564	214,231	11,866,036	24,798,113	-	24,798,113
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	85,823	150,497	87,440	1,395,359	1,719,119	(1,719,119)	-
計	5,764,105	7,190,061	301,671	13,261,395	26,517,232	(1,719,119)	24,798,113
営業費用	6,935,620	7,143,823	349,862	13,126,962	27,556,267	(1,710,797)	25,845,470
営業利益(は営業損失)	1,171,515	46,238	48,191	134,433	1,039,035	(8,322)	1,047,357
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	3,972,893	6,618,146	3,360,728	6,882,697	20,834,466	2,400,031	23,234,497
減価償却費	457,094	69,411	132,568	136,580	795,671	2,682	792,990
資本的支出	160,228	448,353	87,908	525,262	1,221,753	527,143	694,610

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう事業を区分している。

2. 各事業区分の主要な事業内容

運輸事業.....バス、タクシーの営業を行っている。

建設事業.....建設業、内装工事の営業を行っている。

不動産事業.....不動産の売買、仲介斡旋、宅地造成、不動産賃貸の営業を行っている。

卸売・小売その他事業...旅行業、自動車の販売及び整備、石油製品、レストラン、商事事業を行っている。

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,255,374千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金・預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)である。

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、4 会計処理基準に関する事項(3) 重要な引当金の計上基準(へ) 役員退職慰労引当金(会計方針の変更)」に記載のとおり、役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していたが、当連結会計年度より内規に基づく当連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。この変更に伴い、従来の方法による場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、「運輸事業」が7,303千円、「建設事業」が6,999千円、「不動産事業」が140千円、「卸売・小売その他事業」が8,229千円それぞれ増加し、営業利益が同額減少している。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

この変更に伴い、従来の方法による場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、「運輸事業」が12,225千円、「建設事業」が3,449千円、「不動産事業」が330千円、「卸売・小売その他事業」が3,102千円それぞれ増加し、営業利益が同額減少している。

6. 「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より減価償却の方法を見直している。

この変更に伴い、従来の方法による場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、「運輸事業」が51,344千円、「建設事業」が1,740千円、「不動産事業」が9,904千円、「卸売・小売その他事業」が4,485千円それぞれ増加し、営業利益が同額減少している。

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

科目	運輸事業 (千円)	建設事業 (千円)	不動産事業 (千円)	卸売・小売事 業 (千円)	計 (千円)	全社又は消去 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	6,519,997	7,753,315	304,434	11,030,324	25,608,070	-	25,608,070
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	50,706	273,143	66,169	1,437,437	1,827,455	(1,827,455)	-
計	6,570,703	8,026,458	370,603	12,467,761	27,435,526	(1,827,455)	25,608,070
営業費用	6,613,341	7,981,520	424,909	12,436,149	27,455,921	(1,837,054)	25,618,867
営業利益（は営業損失）	42,638	44,938	54,306	31,611	20,394	(9,598)	(10,796)
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	3,492,943	6,783,361	3,879,111	6,650,344	20,805,761	2,115,633	22,921,394
減価償却費	422,412	84,252	148,292	130,794	785,752	2,908	782,843
資本的支出	380,563	19,572	387,219	133,950	921,306	432,150	489,156

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう事業を区分している。

2. 各事業区分の主要な事業内容

運輸事業.....バス、タクシーの営業を行っている。

建設事業.....建設業、内装工事の営業を行っている。

不動産事業.....不動産の売買、仲介斡旋、宅地造成、不動産賃貸の営業を行っている。

卸売・小売事業...旅行業、自動車の販売及び整備、石油製品、レストラン、商事事業を行っている。

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,853,824千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金・預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）である。

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用している。なお、この変更に伴うセグメント別の営業利益（又は営業損失）に与える影響はない。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、運輸事業におけるバス運行補助金収入については従来、特別利益に計上していたが、当連結会計年度より売上高に含めて計上する方法に変更した。

これにより、売上高が「運輸事業」で1,023,498千円増加し、営業損失が同額減少している。

6. 「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より機械装置については耐用年数を変更している。この変更に伴い、従来の方によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、「運輸事業」が87千円、「建設事業」が2,340千円それぞれ増加し、「卸売・小売事業」が683千円減少している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
海外子会社はありません。	同左

【海外売上高】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
海外売上高はありません。	同左

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の 内容	議決権等の所有 割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千 円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
法人主要株 主	長鐵工 業株	新潟県 長岡市	1,500,000	建設業	(被所有) 直接 29.7%	兼任 5人	設備賃 借	固定資産購入 建物解体工事 土地建物賃借 (注1)	167,303 29,946 18,843	支払手形	9,450

(注1) 土地建物賃借料は近隣の取引実勢を勘案して決定しております。

(注2) 取引金額には、消費税等は含まれておらず、期末残高には、消費税等が含まれております。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項なし

(3) 子会社等

該当事項なし

(4) 兄弟会社等

該当事項なし

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	長鐵工業(株)	新潟県長岡市	1,500,000	建設業	(被所有) 直接 29.7%	設備賃借	固定資産購入	214,130	支払手形	7,560
							建物解体工事	17,370		
							土地建物賃借	16,935		
							(注1) 資金の貸付	300,000		
							(注2)		短期貸付金	100,000

（注1）土地建物賃借料は近隣の取引実勢を勘案して決定しております。

（注2）資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

（注3）取引金額には、消費税等は含まれておらず、期末残高には、消費税等が含まれております。

（2）連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項なし

（3）連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項なし

（4）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項なし

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	565円65銭	1株当たり純資産額	546円 86銭
1株当たり当期純損失金額	29円 3銭	1株当たり当期純損失金額	1円24銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純損失(千円)	294,356	12,603
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	294,356	12,603
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,137	10,137

(重要な後発事象)

該当事項なし

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
越後交通工業㈱	第4回無担保社債	平成19年9月25日	100,000	100,000	1.52	なし	平成22年9月25日
㈱越後交通鉄工所	第1回無担保社債	平成18年3月22日	50,000 (50,000)	-	0.76	なし	平成21年3月22日
"	第2回無担保社債	平成18年4月7日	50,000	50,000 (50,000)	0.95	なし	平成21年4月7日
越後交通㈱	第1回無担保社債	平成17年11月15日	300,000 (300,000)	-	0.60	なし	平成20年11月14日
"	第2回無担保社債	平成17年12月26日	200,000 (200,000)	-	0.87	なし	平成20年12月26日
合計	-	-	700,000 (550,000)	150,000 (50,000)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額である。

2. 社債の連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
50,000	100,000	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,902,000	3,539,000	1.67	-
1年以内に返済予定の長期借入金	776,024	910,163	2.07	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	34,274	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,378,892	3,434,767	2.07	平成22年~30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	123,040	-	平成22年~25年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	7,056,916	8,041,244	-	-

(注) 1. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

(注) 2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	717,754	587,597	426,934	331,818
リース債務	34,274	34,274	34,274	20,217

(2)【その他】

該当事項なし

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	975,982	678,004
受取手形	-	3 4,988
売掛金	3 242,738	3 249,467
未収入金	3 33,370	3 32,478
関係会社短期貸付金	-	100,000
商品	23,436	22,669
分譲土地建物	70,790	4 91,759
貯蔵品	25,797	17,364
繰延税金資産	-	13,008
その他	3 49,669	17,961
貸倒引当金	5,225	5,869
流動資産合計	1,416,559	1,221,832
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,2 7,357,184	1,2 7,367,550
減価償却累計額	4,448,301	4,585,501
建物(純額)	2,908,883	2,782,048
構築物	2 734,944	2 723,664
減価償却累計額	579,425	573,846
構築物(純額)	155,518	149,818
機械及び装置	95,126	95,354
減価償却累計額	71,084	76,535
機械及び装置(純額)	24,042	18,818
車両運搬具	1,2 6,264,795	1,2 6,068,465
減価償却累計額	5,714,485	5,633,360
車両運搬具(純額)	550,309	435,104
工具、器具及び備品	2 280,129	2 291,734
減価償却累計額	220,635	231,035
工具、器具及び備品(純額)	59,493	60,699
土地	1,2 2,029,102	1,2 2,031,895
リース資産	-	78,240
減価償却累計額	-	7,939
リース資産(純額)	-	70,301
建設仮勘定	30,437	306,180
有形固定資産合計	5,757,788	5,854,865
無形固定資産		
ソフトウェア	2,977	1,243
その他	7,095	7,479
無形固定資産合計	10,073	8,722

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,470,301	1 1,223,100
関係会社株式	784,695	786,480
出資金	236	236
長期前払費用	21,764	16,235
差入保証金	95,656	90,870
その他	3 159,888	19,238
貸倒引当金	135,712	385
投資その他の資産合計	2,396,830	2,135,776
固定資産合計	8,164,692	7,999,365
資産合計	9,581,252	9,221,197
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 108,591	3 112,644
買掛金	3 264,978	3 223,739
短期借入金	1 1,040,000	1 1,060,000
1年内償還予定の社債	500,000	-
1年内返済予定の長期借入金	1 447,910	1 513,566
リース債務	-	15,453
未払金	3 93,200	3 102,053
未払費用	145,882	146,605
未払法人税等	6,666	7,396
未払消費税等	21,950	40,357
預り金	72,856	68,535
前受金	900	900
前受収益	3 67,101	3 67,691
賞与引当金	75,657	39,330
役員賞与引当金	5,000	-
店舗原状回復費用引当金	41,604	17,719
流動負債合計	2,892,301	2,415,993
固定負債		
長期借入金	1 2,503,350	1 2,665,558
リース債務	-	58,129
繰延税金負債	519,328	339,349
退職給付引当金	895,699	911,723
役員退職慰労引当金	9,138	12,558
長期預り金	93,716	415,546
固定負債合計	4,021,233	4,402,866
負債合計	6,913,534	6,818,859

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	507,500	507,500
資本剰余金		
資本準備金	51,962	51,962
資本剰余金合計	51,962	51,962
利益剰余金		
利益準備金	126,875	126,875
その他利益剰余金		
別途積立金	1,037,000	1,037,000
固定資産圧縮積立金	384,632	364,509
繰越利益剰余金	178,240	76,424
利益剰余金合計	1,726,748	1,604,808
株主資本合計	2,286,211	2,164,271
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	381,506	238,067
評価・換算差額等合計	381,506	238,067
純資産合計	2,667,717	2,402,338
負債純資産合計	9,581,252	9,221,197

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
旅客運送収入	3,621,742	4,302,423
その他の事業売上高	3,032,922	3,082,710
売上高合計	6,654,665	7,385,134
売上原価		
運送営業費	3,982,554	4,120,280
その他の事業売上原価	1,891,372	1,867,949
売上原価合計	5,873,927	5,988,229
売上総利益	780,738	1,396,904
販売費及び一般管理費	₁ 1,481,917	₁ 1,559,664
営業損失()	701,179	162,760
営業外収益		
受取利息	3,845	3,518
受取配当金	₆ 58,961	₆ 53,788
受取手数料	4,312	4,045
預り保証金返還差益	16,776	-
その他	9,575	4,244
営業外収益合計	93,472	65,597
営業外費用		
支払利息	76,216	92,528
資金調達費用	35,032	2,000
その他	2,306	2,979
営業外費用合計	113,555	97,507
経常損失()	721,262	194,671
特別利益		
固定資産売却益	_{2, 6} 431,698	₂ 13,883
投資有価証券売却益	-	65,000
固定資産受贈益	-	19,229
補助金収入	329,685	9,159
その他	74,791	12,100
特別利益合計	836,175	119,371
特別損失		
固定資産売却損	₃ 7,872	₃ 13,889
固定資産除却損	₄ 5,018	₄ 40,399
固定資産圧縮損	1,963	₅ 7,959
貸倒引当金繰入額	55,578	-
本社移転費用	17,278	-
過年度役員退職慰労引当金繰入額	15,350	-
抱合せ株式消滅差損	-	39,725
その他	6,285	₆ 12,373
特別損失合計	109,349	114,346

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	5,563	189,646
法人税、住民税及び事業税	2,676	2,676
法人税等調整額	23,320	95,757
法人税等合計	20,644	93,081
当期純利益又は当期純損失 ()	26,208	96,564

【損益計算書添付書類】
売上原価明細表

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)	
. 旅客自動車運送事業運送費					
人件費					
給料手当		1,622,399		1,652,544	
賞与		164,813		133,060	
(内、賞与引当金繰入額)		(61,499)		(31,953)	
退職給付費用		217,378		208,597	
福利厚生費		263,436		271,531	
その他		17,672		21,585	
計		2,285,701		2,287,320	
燃料油脂費		494,270		579,186	
車輛修繕費		373,112		387,006	
減価償却費		335,816		307,031	
租税公課		42,969		41,970	
支払保険料		26,500		23,144	
施設使用料		28,612		40,961	
その他		395,571	3,982,554	453,658	4,120,280
. 付帯事業売上原価					
不動産事業売上原価		9,229		26,983	
その他事業売上原価		1,882,142	1,891,372	1,840,966	1,867,949
売上原価合計			5,873,927		5,988,229

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	507,500	507,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	507,500	507,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	51,962	51,962
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	51,962	51,962
資本剰余金合計		
前期末残高	51,962	51,962
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	51,962	51,962
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	126,875	126,875
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	126,875	126,875
その他利益剰余金		
退職積立金		
前期末残高	130,000	-
当期変動額		
退職積立金の取崩	130,000	-
当期変動額合計	130,000	-
当期末残高	-	-
別途積立金		
前期末残高	1,037,000	1,037,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,037,000	1,037,000
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	419,036	384,632
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	34,404	20,123
当期変動額合計	34,404	20,123

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期末残高	384,632	364,509
繰越利益剰余金		
前期末残高	12,371	178,240
当期変動額		
剰余金の配当	-	25,375
当期純利益又は当期純損失()	26,208	96,564
退職積立金の取崩	130,000	-
固定資産圧縮積立金の取崩	34,404	20,123
当期変動額合計	190,612	101,816
当期末残高	178,240	76,424
利益剰余金合計		
前期末残高	1,700,539	1,726,748
当期変動額		
剰余金の配当	-	25,375
当期純利益又は当期純損失()	26,208	96,564
当期変動額合計	26,208	121,939
当期末残高	1,726,748	1,604,808
株主資本合計		
前期末残高	2,260,002	2,286,211
当期変動額		
剰余金の配当	-	25,375
当期純利益又は当期純損失()	26,208	96,564
当期変動額合計	26,208	121,939
当期末残高	2,286,211	2,164,271
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	696,920	381,506
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	315,414	143,438
当期変動額合計	315,414	143,438
当期末残高	381,506	238,067
評価・換算差額等合計		
前期末残高	696,920	381,506
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	315,414	143,438
当期変動額合計	315,414	143,438
当期末残高	381,506	238,067

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	2,956,922	2,667,717
当期変動額		
剰余金の配当	-	25,375
当期純利益又は当期純損失()	26,208	96,564
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	315,414	143,438
当期変動額合計	289,205	265,378
当期末残高	2,667,717	2,402,338

【重要な会計方針】

区分	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	(イ)満期保有目的債券 ...償却原価法(定額法) (ロ)子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 (ハ)その他の有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法	(イ)満期保有目的債券 ... 同左 (ロ)子会社株式及び関連会社株式 ... 同左 (ハ)その他の有価証券 時価のあるもの ... 同左 時価のないもの ... 同左
2. 棚卸資産の評価基準及び 評価方法	(イ)商品 ...最終仕入原価法 (ロ)分譲土地建物 ...個別法による原価法 (ハ)貯蔵品 ...移動平均法による原価法	(イ)商品 ...最終仕入原価法 (ロ)分譲土地建物 ...個別法による原価法 (ハ)貯蔵品 ...移動平均法による原価法 (上記いずれも、貸借対照表価額は収 益性の低下に基づく簿価切下げの方法 により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に 関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用され たことに伴い、貸借対照表価額は収益性 の低下に基づく簿価切下げの方法により 算定している。 これにより、当事業年度の税引前当期 純損失は6,406千円増加している。
3. 固定資産の減価償却の方 法	(イ)有形固定資産 ...定率法 但し、不動産賃貸事業固定資産の一部 及び平成10年度以降に取得の建物につ いては定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりで ある。 建物及び構築物 6～50年 機械及び装置並びに車両運搬具 4～17年	(イ)有形固定資産(リース資産を除く) ...定率法 但し、不動産賃貸事業固定資産の一部 及び平成10年度以降に取得の建物につ いては定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりで ある。 建物及び構築物 6～50年 機械及び装置並びに車両運搬具 4～17年

区分	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。</p> <p>これにより営業損失及び経常損失は5,019千円増加しており、税引前当期純利益は同額減少している。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。</p> <p>これにより営業損失及び経常損失は52,582千円増加しており、税引前当期純利益は同額減少している。</p> <p>(口)無形固定資産 ...定額法</p>	<p>(追加情報)</p> <p>機械及び装置については、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直した。</p> <p>これにより当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ912千円増加している。</p> <p>(口)無形固定資産(リース資産を除く) ...定額法</p> <p>(ハ)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残価保証額を残存価額とする定額法</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(イ)退職給付引当金 ...従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、過年度の一時償却額を除いた未処理額(1,247,152千円)を一時償却実施時の残存処理年数(9年)による均等額を費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9~11年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(ロ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>(イ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ロ)貸倒引当金 同左</p>
区分	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(ハ)賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌期の支給見込額のうち当期の負担分を計上している。</p>	<p>(ハ)賞与引当金 同左</p>

区分	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5. リース取引の処理方法	<p>(二)役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(ホ)店舗原状回復費用引当金 賃貸店舗の原状回復費用支出に備えて、その支出見込額を計上している。</p> <p>(ヘ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定(内規)に基づく当期末要支給額を計上している。</p> <p>(会計方針の変更) 当社の役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していたが、当期より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)を適用し、期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。 これにより営業損失、及び経常損失は3,231千円増加しており、税引前当期純利益は9,138千円減少している。</p>	<p>(ホ)店舗原状回復費用引当金 同左</p> <p>(ヘ)役員退職慰労引当金 同左</p>
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はない。</p> <p>(バス運行補助金収入に係る処理方法の変更)</p> <p>運輸事業におけるバス運行補助金収入については、従来、特別利益に計上していたが、当事業年度より売上高に含めて計上する方法に変更した。</p> <p>この変更は補助の対象を赤字事業者のみとしていた補助金制度が、平成13年4月から路線単位の収支で判断する制度に変更されたことからより経常的な性格を強めたこと、また、その金額的重要性が高まったことから、損益区分を適正に表示するためである。</p> <p>これにより、営業損失及び経常損失はそれぞれ、519,303千円減少しているが、税引前当期純損失に与える影響はない。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで流動資産の「その他」に含めて表示していた「関係会社短期貸付金」は、当期において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記した。</p> <p>なお、前期末の「関係会社短期貸付金」は15百万円である。</p>

【注記事項】
（貸借対照表関係）

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																
1	<p>担保資産</p> <p>(イ)下記の資産は、道路交通事業財団として、長期借入金(一年以内返済を含む)394,600千円の担保に供している。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table border="1"> <tr><td>車両運搬具</td><td>76,865</td></tr> <tr><td>建物</td><td>271,325</td></tr> <tr><td>土地</td><td>355,517</td></tr> <tr><td>計</td><td>703,707</td></tr> </table> <p>(ロ)下記の資産は、長短期借入金2,850,000千円の担保に供している。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table border="1"> <tr><td>土地</td><td>805,548</td></tr> <tr><td>建物</td><td>1,847,390</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>1,171,022</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,823,961</td></tr> </table>	車両運搬具	76,865	建物	271,325	土地	355,517	計	703,707	土地	805,548	建物	1,847,390	投資有価証券	1,171,022	計	3,823,961	<p>担保資産</p> <p>(イ)下記の資産は、道路交通事業財団として、長期借入金(一年以内返済を含む)217,650千円の担保に供している。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table border="1"> <tr><td>車両運搬具</td><td>55,437</td></tr> <tr><td>建物</td><td>259,074</td></tr> <tr><td>土地</td><td>343,793</td></tr> <tr><td>計</td><td>658,304</td></tr> </table> <p>(ロ)下記の資産は、長短期借入金2,816,226千円の担保に供している。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table border="1"> <tr><td>土地</td><td>1,030,577</td></tr> <tr><td>建物</td><td>1,757,695</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>985,312</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,773,585</td></tr> </table>	車両運搬具	55,437	建物	259,074	土地	343,793	計	658,304	土地	1,030,577	建物	1,757,695	投資有価証券	985,312	計	3,773,585
車両運搬具	76,865																																	
建物	271,325																																	
土地	355,517																																	
計	703,707																																	
土地	805,548																																	
建物	1,847,390																																	
投資有価証券	1,171,022																																	
計	3,823,961																																	
車両運搬具	55,437																																	
建物	259,074																																	
土地	343,793																																	
計	658,304																																	
土地	1,030,577																																	
建物	1,757,695																																	
投資有価証券	985,312																																	
計	3,773,585																																	
2	<p>圧縮対象資産については、圧縮額を取得価額より控除してある。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>81,855</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>15,737</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>254,637</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>28,791</td></tr> <tr><td>土地</td><td>2,464,575</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,845,597</td></tr> </table>	建物	81,855	構築物	15,737	車両運搬具	254,637	工具、器具及び備品	28,791	土地	2,464,575	計	2,845,597	<p>圧縮対象資産については、圧縮額を取得価額より控除してある。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>80,490</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>15,017</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>258,480</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>28,791</td></tr> <tr><td>土地</td><td>2,464,575</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,847,355</td></tr> </table>	建物	80,490	構築物	15,017	車両運搬具	258,480	工具、器具及び備品	28,791	土地	2,464,575	計	2,847,355								
建物	81,855																																	
構築物	15,737																																	
車両運搬具	254,637																																	
工具、器具及び備品	28,791																																	
土地	2,464,575																																	
計	2,845,597																																	
建物	80,490																																	
構築物	15,017																																	
車両運搬具	258,480																																	
工具、器具及び備品	28,791																																	
土地	2,464,575																																	
計	2,847,355																																	
3	<p>関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対する資産及び負債</p> <p>資産 (千円)</p> <table border="1"> <tr><td>売掛金</td><td>37,606</td></tr> <tr><td>投資その他の資産その他</td><td>139,013</td></tr> <tr><td>その他</td><td>21,048</td></tr> <tr><td>計</td><td>197,668</td></tr> </table> <p>負債 (千円)</p> <table border="1"> <tr><td>支払手形及び買掛金</td><td>160,624</td></tr> <tr><td>その他</td><td>30,282</td></tr> <tr><td>計</td><td>190,906</td></tr> </table>	売掛金	37,606	投資その他の資産その他	139,013	その他	21,048	計	197,668	支払手形及び買掛金	160,624	その他	30,282	計	190,906	<p>関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対する資産及び負債</p> <p>資産 (千円)</p> <table border="1"> <tr><td>受取手形及び売掛金</td><td>38,512</td></tr> <tr><td>投資その他の資産その他</td><td>10,290</td></tr> <tr><td>その他</td><td>5,372</td></tr> <tr><td>計</td><td>54,175</td></tr> </table> <p>負債 (千円)</p> <table border="1"> <tr><td>支払手形及び買掛金</td><td>116,554</td></tr> <tr><td>その他</td><td>29,909</td></tr> <tr><td>計</td><td>146,463</td></tr> </table>	受取手形及び売掛金	38,512	投資その他の資産その他	10,290	その他	5,372	計	54,175	支払手形及び買掛金	116,554	その他	29,909	計	146,463				
売掛金	37,606																																	
投資その他の資産その他	139,013																																	
その他	21,048																																	
計	197,668																																	
支払手形及び買掛金	160,624																																	
その他	30,282																																	
計	190,906																																	
受取手形及び売掛金	38,512																																	
投資その他の資産その他	10,290																																	
その他	5,372																																	
計	54,175																																	
支払手形及び買掛金	116,554																																	
その他	29,909																																	
計	146,463																																	
4		事業用固定資産土地より分譲土地建物への振替額は5,424千円である。																																

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)												
	<p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table border="1"> <tr><td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td><td>1,000,000</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>1,000,000</td></tr> <tr><td>差引額</td><td></td></tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,000,000	借入実行残高	1,000,000	差引額		<p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table border="1"> <tr><td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td><td>1,000,000</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>1,000,000</td></tr> <tr><td>差引額</td><td></td></tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,000,000	借入実行残高	1,000,000	差引額	
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,000,000													
借入実行残高	1,000,000													
差引額														
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,000,000													
借入実行残高	1,000,000													
差引額														
	下記子会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っている。	下記子会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っている。												

	前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)
	(千円)		(千円)
越後柏崎観光バス(株)	55,006	越後柏崎観光バス(株)	25,010
越後交通県央観光(株)	7,000		

(損益計算書関係)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1	販売費及び一般管理費のうち主な費用は次のとおりである。 (千円) 給料手当 348,042 賞与引当金繰入額 14,158 退職給付費用 34,979 賃借料 244,824 諸税公課 116,368 減価償却費 157,773 なお、販売費に属する費用の割合はおおよそ80%、一般管理費に属する費用の割合はおおよそ20%である。	販売費及び一般管理費のうち主な費用は次のとおりである。 (千円) 給料手当 389,735 賞与引当金繰入額 7,376 退職給付費用 29,319 賃借料 247,276 諸税公課 107,156 減価償却費 171,497 なお、販売費に属する費用の割合はおおよそ80%、一般管理費に属する費用の割合はおおよそ20%である。
2	固定資産売却益の主な内訳は次のとおりである。 (千円) 土地 430,613	固定資産売却益の主な内訳は次のとおりである。 (千円) 土地 13,543
3	固定資産売却損の主な内訳は次のとおりである。 (千円) バス車両売却損 5,497	固定資産売却損の主な内訳は次のとおりである。 (千円) バス車両売却損 13,889
4	固定資産除却損の主な内訳は次のとおりである。 (千円) 十日町営業所 構内解体工事費用 3,817	固定資産除却損の主な内訳は次のとおりである。 (千円) 北長岡営業所 構内解体工事 33,500
5		固定資産圧縮損の主な内訳は次のとおりである。 (千円) バス車両 7,959
6	関係会社に関する事項 (千円) 受取配当金 28,090 固定資産売却益 366,533	関係会社に関する事項 (千円) 受取配当金 22,213 関係会社株式売却損 3,255

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース取引開始日がリース会計基準適用初年度前の所 有権移転外ファイナンス・リース取引については、通 常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き 採用している。 該当するものについては以下のとおりである。			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累計 額相当額(千 円)	期末残高相 当額 (千円)		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累計 額相当額(千 円)	期末残高相 当額 (千円)
工具、器具及び 備品	13,344	1,668	11,676	車両運搬具	46,585	18,068	28,517
無形固定資産	12,929	1,022	11,907	工具、器具及び 備品	13,344	5,004	8,340
合計	26,273	2,690	23,583	無形固定資産	12,929	3,858	9,070
				合計	72,858	26,930	45,927
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低い 為、支払利子込み法により算定している。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 (千円)				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 (千円)			
1年内 6,172				1年内 19,027			
1年超 17,410				1年超 26,900			
合計 23,583				合計 45,927			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占め る割合が低い為、支払利子込み法により算定し ている。				(注) 同左			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却 費相当額及び減損損失 (千円)				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却 費相当額及び減損損失 (千円)			
(1) 支払リース料 5,353				(1) 支払リース料 19,972			
(2) 減価償却費相当額 5,353				(2) 減価償却費相当額 19,972			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっている。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)
	(単位:千円)	(単位:千円)
繰延税金資産		
賞与引当金繰入超過	30,565	15,889
貸倒引当金繰入超過	52,274	2,503
退職給付引当金繰入超過	361,862	368,336
ゴルフ会員権評価損	4,040	4,040
分譲用土地評価損	52,615	52,615
繰越欠損金	-	294,808
その他	171,161	5,484
繰延税金資産小計	672,520	743,677
評価性引当額(繰延税金資産未計上)	672,520	661,561
繰延税金資産合計	-	82,116
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	260,723	247,083
その他有価証券評価差額金	258,604	161,374
繰延税金負債合計	519,328	408,457
繰延税金資産(負債)純額	519,328	326,341

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)
当事業年度は、法人税、住民税(均等割を除く)及び事業税の発生がないため、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異は表示していない。	同左

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日並びに法的形式を含む企業結合の概要 連結財務諸表の注記(企業結合等関係)に記載している。 2. 実施した会計処理の概要 当社は当事業年度より「企業結合に係る会計基準」を適用しており、越後交通県央観光株式会社の資産・負債は合併期日の前日に付された適正な帳簿価額により計上している。また、当事業年度に、抱合せ株式消滅差損39,725千円を特別損失に計上している。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	262円82銭	1株当たり純資産額	236円68銭
1株当たり純利益金額	2円58銭	1株当たり純損失金額	9円51銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しない為、記載をしない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しない為、記載をしない。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	26,208	96,564
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	26,208	96,564
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,150	10,150

(重要な後発事象)

該当事項なし

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		投資有価証券	その他有価証券	(株)第四銀行
		(株)大光銀行	994,000	201,782
		(株)新潟放送	356,850	128,466
		(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	750	100,275
		(株)北越銀行	529,092	87,300
		(株)テレビ新潟放送網	46,000	44,163
		みずほ信託銀行(株)	411,705	37,465
		(株)みずほフィナンシャルグループ	167,600	31,508
		長岡都市ホテル資産保有(株)	4,600	24,191
		(株)エフエムラジオ新潟	432	21,600
		(株)新潟テレビ21	400	20,000
		北越急行(株)	309	15,450
		ユーラシア投資環境整備(株)	25	10,102
		原信ナルスホールディングス(株)	10,644	9,866
		日本電信電話(株)	2,304	8,593
		(株)日本航空	23,142	4,628
		新潟ハイウェイサービス(株)	4,600	4,500
		(株)下田郷開発	30	3,000
		東京急行電鉄(株)	5,768	2,376
		(株)CCJ	288	1,274
		白馬観光開発(株)	2,000	1,000
		丸福証券(株) 他17銘柄	37,889	5,323
		計	3,787,662	1,223,100

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	7,357,184	53,050	42,684	7,367,550	4,585,501	172,789	2,782,048
構築物	734,944	25,738	37,018	723,664	573,846	27,235	149,818
機械及び装置	95,126	5,377	5,150	95,354	76,535	8,766	18,818
車両運搬具	6,264,795	281,595	477,926	6,068,465	5,633,360	244,870	435,104
工具、器具及び備品	280,129	19,399	7,793	291,734	231,035	15,180	60,699
土地	2,029,102	8,565	5,772	2,031,895	-	-	2,031,895
リース資産	-	78,240	-	78,240	7,939	7,939	70,301
建設仮勘定	30,437	306,180	30,437	306,180	-	-	306,180
有形固定資産合計	16,791,721	778,144	606,780	16,963,082	11,108,219	476,781	5,854,865
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	9,394	8,151	1,733	1,243
その他	-	-	-	7,809	330	12	7,479
無形固定資産合計	-	-	-	17,203	8,481	1,746	8,722
長期前払費用	55,140	1,596	30,155	26,581	10,345	7,125	16,235

(注) 1. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

2. 当期増加額、減少額の主なものは次のとおりである。

増加	減少
(土地)	(土地)
長岡市城岡 2,065千円	与板地内廃線敷 143千円
三条市塚野目 6,500千円	長岡市三ツ郷屋 5,424千円
	長岡市楨下町 202千円
(建物)	(建物)
越後交通ビル改修工事 39,635千円	越後交通ビル改修工事 4,848千円
(構築物)	(構築物)
越後交通ビル塔屋看板 13,000千円	旧北長岡(営) 構内設備 3,984千円
(機械及び装置)	(機械及び装置)
栃尾(営) 除雪車 3,770千円	旧北長岡(営) 門型洗車機 215千円
(車両運搬具)	(車両運搬具)
定期バス購入 14輛 117,083千円	定期バス売却 17輛 7,284千円
貸切バス購入 3輛 8,620千円	貸切バス売却 13輛 11,805千円
一次補修 1輛 4,306千円	社有車除却 1輛 27千円
合併による引継 43輛 18,427千円	
社有車 1輛 344千円	
(工具、器具及び備品)	(工具、器具及び備品)
越後交通ビル改修工事 13,422千円	米山SA食券券売機 191千円
(リース資産)	
定期バス購入 1輛 38,450千円	
貸切バス購入 1輛 39,790千円	
(建設仮勘定)	
チャレンジャー店舗 306,180千円	

【引当金明細表】

区分	期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	期末残高 (千円)
貸倒引当金(流動資産)	5,225	5,869	-	5,225	5,869
貸倒引当金(固定資産)	135,712	385	135,433	278	385
賞与引当金	75,657	39,330	75,657	-	39,330
役員賞与引当金	5,000	-	4,500	500	-
店舗原状回復費用引当金	41,604	-	23,885	-	17,719
役員退職慰労引当金	9,138	3,420	-	-	12,558

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による取崩しである。

2. 役員賞与引当金の「当期減少額(その他)」は見込み額との相違による取崩しによるものである。

(2)【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成21年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりである。

現金及び預金

内訳	金額(千円)	内訳	金額(千円)
現金	49,385	普通預金	478,663
当座預金	13,156	定期預金	136,800
		計	678,004

受取手形

相手先	金額(千円)	期日別		
		期日	件数(件)	金額(千円)
(株)カンコー	4,988	平成21年5月	1	4,988
計	4,988	計		4,988

売掛金

相手先	金額(千円)	相手先	金額(千円)
長岡市	33,411	東京電力(株)	9,871
見附市	29,344	新潟交通(株)	8,803
三条市	26,170	西武バス(株)	8,720
南越後観光バス(株)	11,900	その他	121,246
		計	249,467

商品

品目	金額(千円)	品目	金額(千円)
サービスエリア売店	18,351	煙草	1,013
物品販売	3,081	食材	223
		計	22,669

分譲土地建物

品目	金額(千円)	面積(㎡)	品目	金額(千円)	面積(㎡)
土地			長岡市地内	35,440	7,469.26
柏崎市地内	51,759	2,672.13	見附市地内	4,559	433.12
			計	91,759	10,574.51

貯蔵品

品目	金額(千円)	品目	金額(千円)
燃料油脂	4,862	クーラーガス	2,009
乗車券類	4,149	タイヤ・チューブ類	1,933
バス部品類	3,264	その他	1,144
		計	17,364

関係会社株式

区分	金額(千円)	区分	金額(千円)
長鐵工業(株)	443,584	越後柏崎観光バス(株)	30,000
(株)越後交通鉄工所	55,943	南越後観光バス(株)	30,000
ネットトヨタ越後(株)	55,884	越後交通整備(株)	20,000
越後交通工業(株)	50,000	越後ビルサービス(株)	10,092
越後交通物産(株)	49,376	中越郵便輸送(株)	8,000
(株)カンコー	33,600	計	786,480

支払手形

相手先	金額(千円)	期日別	
		期日	金額(千円)
越後交通物産(株)	27,750	平成21年4月	46,646
北観車体整備(株)	21,830	平成21年5月	23,925
新潟日野自動車(株)	15,622	平成21年6月	13,944
太平興業(株)	12,099	平成21年7月	28,127
越後交通工業(株)	8,468		
その他	26,872		
計	112,644	計	112,644

買掛金

相手先	金額(千円)	相手先	金額(千円)
越後交通物産(株)	36,273	越後交通整備(株)	9,694
越後柏崎観光バス(株)	15,514	新潟日野自動車(株)	6,355
東日本高速道路(株)	12,204	その他	133,876
南越後観光バス(株)	9,819	計	223,739

短期借入金

借入先	金額(千円)	最終返済期日	用途	担保の有無	
				担保付(不動産・株式)(千円)	担保なし(千円)
(株)第四銀行	100,000	平成21年8月17日	運転資金	100,000	-
(株)北越銀行	350,000	平成21年10月25日	"	310,000	40,000
(株)大光銀行	300,000	平成21年11月30日	"	190,000	110,000
(株)りそな銀行	250,000	平成21年8月29日	"	100,000	150,000
新潟県信用農業協同組合連合会	60,000	平成21年6月30日	"	-	60,000
計	1,060,000	-	-	700,000	360,000

1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)	相手先	金額(千円)
(株)第四銀行	198,552	(株)大光銀行	36,000
(株)北越銀行	130,284	(株)みずほ銀行	16,500
(株)日本政策投資銀行	67,900	みずほ信託銀行(株)	14,000
日本生命保険相互会社	40,250	新潟県信用農業協同組合連合会	10,080
		計	513,566

長期借入金

相手先	金額(千円)	相手先	金額(千円)
(株)第四銀行	1,522,066	(株)日本政策投資銀行	33,000
(株)北越銀行	667,012	日本生命保険相互会社	39,250
(株)大光銀行	358,000	(株)みずほ銀行	6,750
新潟県信用農業協同組合連合会	39,480	計	2,665,558

繰延税金負債

	期首残高(千円)	当期増加額(千円)	当期減少額(千円)	期末残高(千円)
固定資産圧縮積立金によるもの	260,723	0	82,748	177,975
その他有価証券時価評価によるもの	258,604	161,374	258,604	161,374
計	519,328	161,374	341,353	339,349

退職給付引当金

区分	金額(千円)
未積立退職給付債務	1,586,967
会計基準変更時差異の未処理額	831,435
未認識数理計算上の差異	64,273
未認識過去勤務債務	91,918
合計	911,723

(3)【その他】

該当事項なし

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1・5・10・20・30・40・50・100・500・1,000・5,000・10,000株券の 12種類
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	長岡市台町2丁目4番56号 越後交通株式会社 本社 総務部
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	長岡市台町2丁目4番56号 越後交通株式会社 本社 総務部
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
買取手数料	無料
公告掲載方法	新潟日報
株主に対する特典	総株数8,000株に対し、全線優待乗車証（申請による）発行

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第128期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月30日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第129期中）（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）平成20年12月26日関東財務局長に提出。

(3) 訂正報告書

有価証券報告書（第127期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）にかかる訂正報告書を平成20年6月19日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月28日

越後交通株式会社

取締役会 御中

高志監査法人

指定社員 公認会計士 和田 進 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 渡邊 芳明 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている越後交通株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、越後交通株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。
2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(3)引当金の計上基準(へ)役員退職慰労引当金に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、役員退職慰労金の年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月23日

越後交通株式会社

取締役会 御中

高志監査法人

指定社員 公認会計士 阿部 和人 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 渡邊 芳明 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている越後交通株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、越後交通株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、バス運行補助金収入に係る処理方法を、特別利益に計上する方法から売上高に含めて計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月28日

越後交通株式会社

取締役会 御中

高志監査法人

指定社員 公認会計士 和田 進 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 渡邊 芳明 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている越後交通株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第128期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、越後交通株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な会計方針 3. 固定資産の減価償却の方法(イ) 有形固定資産に記載されているとおり、会社は当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。
2. 重要な会計方針 4. 引当金の計上基準(へ) 役員退職慰労引当金に記載されているとおり、会社は当事業年度より、役員退職慰労金の期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管している。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月23日

越後交通株式会社

取締役会 御中

高志監査法人

指定社員 公認会計士 阿部 和人 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 渡邊 芳明 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている越後交通株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第129期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、越後交通株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は当事業年度より、バス運行補助金収入に係る処理方法を、特別利益に計上する方法から売上高に含めて計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管している。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。